

日本都市社会学会ニュース

NO. 91 (2012. 3.31)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒480-1198 長久手市茨ヶ廻間 1522-3

(市制移行にともない住所表記が変更になりました)

愛知県立大学大学教育福祉学部 山本かほり研究室内

e-mail : usocio11@ews.aichi-pu.ac.jp

FAX : 0561-64-1107

(振替口座 : 00140-4-703976)

URL : <http://urbansocio.sakura.ne.jp>

歓迎の言葉

水上徹男 (立教大学)

日本都市社会学会第30回記念大会(2012年9月8~9日)という節目の大会を立教大学でお引き受けいたしますこと、大変光栄に存じます。本学は1874年東京築地の外国人居留地に創設され、1918年に池袋に移転しました。140年近くの大学史、また1958年の社会学部開設から半世紀以上を経た歴史の新たなページを、本学会大会の30周年記念とともに刻むことになりました。

未曾有の大災害である昨年の東日本大震災につきましては、学会の皆様もさまざまな活動にかかわっておられ、今回の大会でも関連する報告が行われることと存じます。本学も微力ながら、学内に東日本大震災復興支援本部を設置、福島大学と相互協力・連携協定を締結しました(2011年12月)。震災の際には、帰宅できなくなった方々のための宿泊先として機能、都市型大学としての役割をいくらか果たすことができました。

本学会員は社会学部だけでなく、新座キャンパスの観光学部やコミュニティ福祉学部にもおりますが、今回は社会学部スタッフが中心となって池袋キャンパスで開催いたします。池袋キャンパスには、いくつかの東京都選定歴史的建造物がありますが、大会初日の懇親会もその一つである第一食堂(1918年竣工)で開催します。立教通りから正門に入り、大学の象徴的建造物、時計台のある煉瓦造りの本館(モリス館)のアーチの向こう側に位置しています。

本学大学院社会学研究科は6つの研究領域で構成されておりますが、その一つが「都市」であり、学部・研究科ともに都市社会学には比較的力を注いでまいりました。2007年には、グローバル都市研究所(Rikkyo Insitute for Global Urban Studies)を創設して、海外の大学と連携した研究プロジェクトが進行中でございます。

今回の大会が記念大会として、都市社会学の発展に貢献できますよう、多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

東日本大震災に関する提言の作成について

震災関係作業部会は今回の事態の重大性に鑑み、研究に取り組む学会の基本姿勢を内外に示すために「東日本大震災復興に向けた都市社会学の取り組むべき課題(提言)」を作成し、昨年12月22日、学会ホームページに掲載しました。ご高覧のほど、よろしく願いいたします。

日本都市社会学会震災関係作業部会代表 渡戸一郎

会員の皆様へのお知らせ

1. 自由報告の募集 ※申し込み方法にご注意ください

第30回大会の自由報告を募集します。どうぞ奮ってお申し込みください。

なお、自由報告の申し込みと同時に報告要旨を提出していただき、7月発行の「学会ニュース」（第92号）に自由報告要旨を掲載することになっております。

自由報告を希望される会員は、下記の要領で、自由報告の申し込みと自由報告要旨の提出を同時に行ってください。

(1) 自由報告の申し込みおよび報告要旨の提出方法（締め切り：2012年6月3日（日））

次の①～⑤をA4サイズ1枚に記し、保存した文書ファイルを、6月3日（日）午後6時までに学会事務局（usocio11@ews.aichi-pu.ac.jp）宛に、E-mailに添付してお送りください。

①報告タイトル（仮題は不可です）、②報告者氏名・所属（共同報告の場合は登壇者に○をつける）、③報告要旨（50字×20行以内を厳守）、④発表時に使用する機材、⑤連絡先（郵便番号・住所・電話番号・E-mailアドレス）

なお、使用する機材については、会場の都合により不可能となる場合もあります（パワーポイントを使用する場合、PCは持参していただきます）。また、申し込み締め切りを過ぎたものについては、一切受け付けないことになっております。メンテナンスなどのためにサーバーが一時不通になることもありますので、余裕を持って申し込みされるようお願いいたします。

(2) 注意事項（必ずお守りください！）

共同報告の場合、登壇者は日本都市社会学会の会員に限ります。なお、未入会の方が報告を希望される場合は、申し込みを行う前に、入会の手続きをお済ませください。入会手続きについては、学会ホームページをご覧ください。

添付ファイルは、原則としてテキスト形式とします。ただし、Microsoft Windowsを基本ソフトとするパソコンで作成したものに限り、「Microsoft Word（2003, 2007）」形式でも結構です。

- ①「報告の要旨」を会員に事前にお知らせすることを目的としておりますので、図表は入れ込まず、文章のみで作成してください（学会ニュース1ページに2報告の要旨を掲載します）。
- ②この要領に反し、本文が1行50字で20行を超えていたり、図表が入っていたりする場合は、数日以内で訂正をお願いすることになります。また、期限内に訂正されない場合は、報告を放棄されたものとみなしますので、ご注意ください。
- ③なお、大会当日にレジュメ／資料を配布する場合は、各自で別途ご用意ください。

<自由報告申し込みと報告要旨原稿の提出>

締め切り：6月3日（日）午後6時までに事務局必着

申し込み・報告要旨原稿提出の方法：E-mailによる

申し込み・報告要旨原稿提出先：学会事務局 usocio11@ews.aichi-pu.ac.jp

2. テーマ報告部会「都市とアート」報告者の募集について

近年、国内外の大都市再開発では、都市間競争、観光戦略、文化政策、創造都市などの文脈で美術館の建設、トリエンナーレやビエンナーレの開催に巨額の資本が投入されています。また地方都市や農村でも、地域の歴史・文化資源の見直し、コミュニティ再生の動きが目立つようになってきました。これらアートによる持続的なまちづくりの担い手として、NPOなども台頭してきています。他方で、「アート」という言葉への無邪気な期待、アート関連の職業従事者が置かれている不安定な労働条件などへの危惧もささやかれています。

そこで、本テーマ報告部会では、都市とアートをめぐるさまざまな動向に着目し、アートを媒介とした新たな都市創造の可能性と問題点について議論するため、報告者を募集しております。とりわけ、「再開発」「創造都市」「景観」「コミュニティ」などをキーワードとした報告が期待されます。社会学はもちろん、周辺領域からの報告も歓迎します（ただし、希望者多数の場合は、自由報告に回っていただくことがあります）。

なお、報告は日本都市社会学会会員に限りません。非会員の方は、報告申し込みと同時に入会手続きを行ってください。

- 申し込み締め切り : 2012年5月14日(月) 18時
- 報告要旨提出の締め切り : 2012年6月3日(日) 18時
- 申し込み先 : 日本都市社会学会事務局 (usocio11@ews.aichi-pu.ac.jp)

※応募方法等の詳細は、日本都市社会学会のホームページをご覧ください。

(企画委員 二階堂裕子)

3. 理事会報告

2011-12年度第4回理事会が、3月2日(金)午後3時から愛知県立大学サテライトキャンパスにて開催されました。企画委員会報告では、2012年度大会のシンポジウムおよび準備状況について報告がなされました。編集委員会報告では年報30号の査読状況の報告がなされました。また西村学会賞選考委員長より、第7回日本都市社会学奨励賞(若手)の選考が開始されたことが報告されました。また、入会および退会の承認、次回大会および次々回大会について審議されました。

なお、役員選出規定第6条により、松宮朝会員(愛知県立大学)が事務局長に就任されました。

4. 企画委員会報告

<第30回大会>

次回大会は、第30回という節目の大会となります。そこで記念行事として「30周年記念セッション:都市社会学一軌跡と展望」を企画いたしました。都市社会学をリードしてきた方々にご登壇いただき、都市社会学の軌跡と展望について語っていただきます。

また、前回大会(第29回大会)のテーマ部会「犯罪・災害リスクとコミュニティ」を継承し議論を発展させるために、シンポジウムを企画しました。テーマは「現代都市のリスクとグローバル化」です。現在、報告者の人選を行っています。報告者につきましては、次号学会ニュースにてご連絡いたします。

さらに第30回大会におきましては、「都市とアート」をテーマとしたテーマ報告部会を実施いたします。これは、前回大会より新たな試みとして設置された部会であり、社会学はもちろん、周辺領域からの報告も歓迎いたします。

(常任理事・企画委員長 浅川達人)

<30周年記念セッション>

30周年記念セッション：都市社会学——軌跡と展望——

本学会は1982年に設立され、今年は30周年という節目の年に当たります。これまでの都市社会学の営為を振り返ることによって到達点と課題を明らかにし、また今後の研究の方向を探るべく、このセッションでは都市社会学をリードしてきた方々に、都市社会学の「これまで」の軌跡と、それをふまえて「これから」の展望を語っていただきます。

この30年の間、マクロ社会の変化はめざましく、グローバル化、情報化、バブル経済とその崩壊、長期不況、格差拡大、非正規労働や貧困問題、少子高齢化等々の現象が生じました。ダイナミックに変動する都市社会の諸相をとらえるべく、都市社会学では理論的、実証的研究が積み上げられてきました。

そのような都市社会学の諸領域のなかから、今回は「構造と変動」「ネットワーク」「エスニシティ」の3つの領域を選び、それぞれの報告者の方に、専門領域における成果と課題、今後の方向性などについて述べていただき、フロアとの討論につなげてゆく予定です。

〈報告者〉（敬称略） 町村敬志「都市社会の構造と変動」
森岡清志「ネットワーク論と都市社会学」
谷 富夫「都市とエスニシティ」

（企画委員 武田尚子）

<シンポジウム>

現代都市のリスクとグローバル化

今日、社会学の視点から都市生活を検討するとき、リスクおよびその管理は欠くことができない課題となっている。2011年3月には東日本大震災が発生し、東北地方を中心に大きな被害を及ぼした。また、アジアをみても夏にはタイ王国で洪水が発生し、その後、長期にわたってタイ国内外の社会経済に多大な被害、影響をもたらした。製造業を中心に日本国内にも大きな影響を及ぼし、日本の産業構造が無数のグローバルなネットワーク構造のなかで成立していることを改めて知らしめた。

2011年に実施した日本都市社会学会テーマ部会では「犯罪・災害リスクとコミュニティ」を主な論点とし、大震災後半年というタイミングもあって震災・原発問題も含んだ議論が行われた。今回のシンポジウムでは、「グローバル化」という観点から現代都市におけるリスク、リスク管理をめぐる現状とそこでの課題について社会学内外の知見を得ながら検討を行いたい。

（企画委員 山本薫子）

5. 編集委員会報告

12月10日に第2回編集委員会を開催し、2012年9月発行の『日本都市社会学会年報』第30号の編集方針などを検討しました。現在、30号の編集作業が進行中です。9月の大会の折に参加者にはお渡しできるよう、鋭意、編集作業を進めています。

（常任理事・編集委員長 江上 渉）

6. 『日本都市社会学会年報』31号（2013年発行）自由投稿論文・研究ノート募集について

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』31号（2013年発行）に掲載する「自由投稿論文」「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、『年報』30号（2012年9月発行）に掲載される編集規定、投稿規定、および執筆要項をご覧の上、審査用原稿（3部）を2012年11月30日（消印有効）まで

に、下記の編集委員会事務局あて、余裕をもって郵送して下さい。なお25号より英文要約を掲載することとなっております。投稿ご希望の方はこの点お含みおき下さい。会員諸氏の奮っての投稿をお待ちしています。

投稿資格のないもの、投稿期限を過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。

(常任理事・編集委員長 江上 渉)

〒171-8501

東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学社会学部 江上渉研究室内

日本都市社会学会編集委員会事務局

電話：03-3985-4714(直通)

FAX：03-3985-2833(社会学部受付)

E-mail：egami@rikkyo.ac.jp

7. 震災関係作業部会報告

去る3月5～6日、盛岡市において、地域社会学会・日本社会学会と本学会による社会学3学会合同研究・交流集会「地震・津波・原発災害から1年：被災地復興の現状と課題を考える」が開催されました。一日目は雪の降るなか、盛岡からバスで三陸沿岸の被災地を回るエクスカージョンが行われ(44名参加)、釜石市・大槌町・山田町、宮古市を訪ねました。二日目は盛岡駅近くの岩手県立大のアイーナキャンパスで、「津波被災地の現状」「原発事故と非難の現状」の二つの部会とシンポジウム「津波被災地の復興の現在と直面する課題」(シンポジウムは一般公開)が行われました(参加者70名)。

短い準備期間にもかかわらず、3学会の各会長を含む多くの研究者が参加して下さい、ともに被災地の現状にふれ、3学会の会員間で研究交流を行うことが出来たことは、今後の学会間交流の試行としても一定の意義があったのではないかと考えております。今後は第二弾の研究・交流集会の開催可能性を検討することになっています。引き続き、多くの会員に参加していただければ幸いです。

(震災関係作業部会事務局長 渡戸一郎)

8. 国際交流委員会報告

2011年11月11～12日、韓国・釜山の東亜大学校で韓国地域社会学会大会が開催され、同学会との交流協定に基づき、浅川達人会員が「学生ボランティアによる東日本大震災からの復興支援活動 - 岩手県大槌町吉里吉里地区を事例として」と題して報告しました。大会には谷富夫会長、町村敬志前会長も出席し交流を深めました。2012年度は、韓国地域社会学会会員にシンポジウムでご報告いただくよう準備を進めております。なお、この交流協定は来年度に更新時期を迎えます。今後の交流方針ならびに運用内規の整備等について国際交流委員会・理事会で検討して参ります。

(国際交流委員長 稲月 正)

9. 首都大学東京「グローバルゼーションのもとでの都市と国家の再編成」講演会のご案内

首都大学東京の社会学分野では、学内の研究費を活用して、昨年に引き続き、表記のテーマにもとづく国際講演会を開催します。今年度はハーバード大学のニール・ブレナー氏を招き、新自由主義のもとでの国家のリスキューリングと国際比較の可能性について検討できればと考えています。地方分権、都市、国家のリスキューリングなどに関心のある方々の参加をお待ちしています。また、昨年度日本における都市と国家の再編成に関する研究者間の交流と支援の場として結成した研究会(TMU リスキューリング研究会)にも、この機会にご参加いただければ

幸いです。講演会の予定については、以下の通りです。TMU リスケーリング研究会にご関心のある方は、玉野 (tamano@k.email.ne.jp) までメールでご連絡ください。

<首都大学東京講演会>

新自由主義化する資本主義の時代における国家のリスケーリング

——未解決の課題と比較の視点——

State rescaling in the age of neoliberalizing capitalism: open questions and comparative perspectives

ハーバード大学 ニール・ブレナー (Harvard University Neil Brenner)

日時：5月14日(月) 10:00~13:00

場所：首都大学東京 南大沢キャンパス 国際交流会館 大会議室

http://www.tmu.ac.jp/university/campus_guide/map.html

通訳あり，参加無料

なお，ホームページ (<http://tmusociology.blog134.fc2.com/blog-entry-326.html>) も併せてご参照ください。

会員異動

新入会員 (2012年3月2日理事会承認)

<関東地区>

大野光子 立教学院大学大学院

山田知子 大正大学

<中部・関西地区>

大谷かがり 中部大学

<北海道東北>

森下義亜 北海道大学大学院 (2012年度入会)

退会

<関東地区>

伊東秀明

藤井多希子

<中部・関西地区>

高智富美

傳琳琳

<中国・四国・九州地区>

西英子

学会事務局より

◆会費納入のお願い

学会費の振替用紙を同封させていただきました。まだ学会費を納入されていない会員の方は、お早めに納入くださいますようお願い申し上げます。極力、全額の納入をお願いいたしますが、単年度分の振込につきましてもお受けいたしますので、是非とも納入していただきますよう重ねてお願い申し上げます。また、2011年度会費を納入していただきました会員の皆様は2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)の会費も、できるだけ早めに納入くださいますようお願い申し上げます。

なお、本学会が利用しておりますゆうちょ銀行は、全国の金融機関(一部を除く)と相互に振込ができるようになりました。振替用紙を使わずに振り込むことができますし、振込記録は事務局宛に送られてきますので、事務局が振込を確認することもできます。他の金融機関から本学会の口座に振込む場合は次の通りです。

銀行名 ゆうちょ銀行
預金種類 当座
店番 019
店名（カナ） 〇一九店（ゼロイチキュウ店）
口座番号 0703976
受取人名 ニホントシシヤカイガツカイ

◆事務局の住所表記が変更になりました。

長久手町の市制移行に伴い、事務局住所の標記が変更になりました。ご確認よろしく申し上げます。

〒480-1198

愛知県長久手市茨ヶ廻間1522-3

愛知県立大学教育福祉学部 山本かほり研究室内